

四半期報告書

第131期 第3四半期

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第131期 第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	16
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
(1) 【四半期連結貸借対照表】	20
(2) 【四半期連結損益計算書】	22
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	24
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵 郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小 野 雄 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間	第130期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	1,307,158	378,688	2,000,536
経常利益 (百万円)	48,477	8,163	126,488
四半期(当期)純利益 (百万円)	27,474	3,955	80,460
純資産額 (百万円)		988,118	1,453,996
総資産額 (百万円)		2,249,077	2,965,585
1株当たり純資産額 (円)		2,993.20	4,483.32
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	88.17	12.69	257.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	88.17		257.43
自己資本比率 (%)		41.47	47.11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,951		188,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,120		138,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,406		33,992
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		113,823	121,284
従業員数 (人)		40,770	39,528

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

3 131期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	40,770 [7,999]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	12,371 [2,999]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
自動車	183,477
産業車両	142,371
繊維機械	3,385
その他	10,325
合計	339,560

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

「自動車」のうち、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサーについては、トヨタ自動車(株)および(株)デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っております。

「自動車」のうち上記以外、「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車	3,905	1,047
産業車両	123,953	96,945
繊維機械	2,765	3,238
その他	3,233	1,643
合計	133,858	102,874

- (注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動車	185,294
産業車両	150,308
物流	29,361
繊維機械	3,395
その他	10,328
合計	378,688

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	141,730	37.4

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ減少し3,786億円となりました。利益につきましては、全社的な原価改善活動に取り組んでまいりましたが、国内外での売上げの減少や原材料・購入部品の値上がり、為替変動による影響、営業外収支の減少などにより、経常利益は81億円となりました。また、四半期純利益は39億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

自動車

自動車部門におきましては、売上高は1,852億円、営業損失は52億円となりました。

このうち車両につきましては、前年同期と比べ、RAV4やマークXジオが減少したことにより、売上高は972億円となりました。

エンジンにつきましては、海外向けランドクルーザーに搭載されているVD型ディーゼルエンジンは増加しましたものの、RAV4に搭載されているAD型ディーゼルエンジンが減少したことなどにより、売上高は363億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、主に北米・欧州の自動車メーカーでの大幅な減産の影響を受けたことにより、売上高は429億円となりました。

産業車両

産業車両部門におきましては、主力のフォークリフトトラックは、世界的な市場の冷え込みを受け、販売台数が前年同期を下回る結果となりました。さらに、高所作業車の販売減少や為替変動による影響などもあり、売上高は1,503億円、営業利益は8億円となりました。

物流

物流部門におきましては、前年同期と比べ、集配金・売上金管理サービスや情報保管管理・集配サービスが堅調に推移したことなどにより、売上高は293億円、営業利益は9億円となりました。

繊維機械

繊維機械部門におきましては、前年同期と比べ、主力であるエアジェット織機が中国向けで大きく減少したことにより、売上高は33億円、営業損失は9億円となりました。

その他

売上高は103億円、営業利益は1億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

車両、カーエアコン用コンプレッサー、フォークリフトトラックの台数減少などにより、売上高は2,560億円、営業損失は38億円となりました。

北米

カーエアコン用コンプレッサーやフォークリフトトラックの台数減少ならびに為替変動による影響などにより、売上高は486億円、営業損失は4億円となりました。

欧州

フォークリフトトラックの台数減少ならびに為替変動による影響などにより、売上高は624億円、営業損失は1億円となりました。

その他

売上高は115億円、営業損失は1億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を81億円計上したことなどにより、125億円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に313億円を支出したことなどにより、271億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が252億円あったことなどにより、231億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、第2四半期連結会計期間末残高などを合わせますと、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,138億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ65億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、金融危機の克服に向けた各国政府による対策の効果が期待されますものの、市場の一層の冷え込みや企業業績の悪化などが懸念され、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、より筋肉質で強靱な事業体質の再構築をグループの総力をあげて迅速かつ徹底的に推進してまいります。

加えて、環境技術をはじめとする将来の芽となる開発テーマにスピードを上げて取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、83億円です。

- (注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。
2 事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)	
新株予約権の数 (個)	120※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	12,000※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,652※3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,652 資本組入額 1,326
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数 (個)	1,305※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	130,500※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,306※3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,306 資本組入額 1,653
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものと、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月22日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	7,490※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	749,000※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,642※3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,642 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 3 ※3 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{時価}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数 (個)	8,280※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	828,000※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり5,866※3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,866 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 3 ※3 調整後株式数=調整前株式数×分割(または併合)の比率
新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成20年6月20日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	13,580※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,358,000※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,410※3
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,410 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- 2 ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 3 ※3 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率
新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,255,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,259,700	3,112,597	—
単元未満株式	普通株式 325,440	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,112,587	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が20株含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,255,500	—	14,255,500	4.37
計	—	14,255,500	—	14,255,500	4.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	3,750	3,860	3,820	3,460	3,340	3,150	2,685	2,630	1,942
最低 (円)	3,260	3,460	3,350	3,040	2,980	2,515	1,700	1,760	1,585

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
佐藤 則夫	代表取締役 取締役副社長 (生産統轄、品質統轄、 自動車事業本部長、技術技能 ラーニングセンター・グロー バル品質管理部主管)	代表取締役 取締役副社長 (生産統轄、品質統轄、 自動車事業本部長、技術技能 ラーニングセンター・グロー バル品質管理部・生産調査部 主管)	平成20年10月1日
	代表取締役 取締役副社長 (生産統轄、品質統轄、 自動車事業本部長、技術技能 ラーニングセンター・グロー バル品質管理部主管、中央総 括安全衛生管理者)	代表取締役 取締役副社長 (生産統轄、品質統轄、 自動車事業本部長、技術技能 ラーニングセンター・グロー バル品質管理部主管)	平成21年1月1日
松浦 達郎	代表取締役 取締役副社長 (緊急収益改善委員会委員 長、営業統轄、トヨタ マテ リアル ハンドリング グル ープ プレジデント、トヨタ L&FカンパニーCOプレジ デント(営業担当)、AL事 業部担当、法務部主管)	代表取締役 取締役副社長 (営業統轄、トヨタ マテ リアル ハンドリング グル ープ プレジデント、トヨタ L&FカンパニーCOプレジ デント(営業担当)、AL事 業部担当、法務部主管)	平成20年12月1日
	代表取締役 取締役副社長 (緊急収益改善委員会委員 長、営業統轄、トヨタ マテ リアル ハンドリング グル ープ プレジデント、トヨタ L&Fカンパニープレジデ ント、AL事業部担当、法務部 主管)	代表取締役 取締役副社長 (緊急収益改善委員会委員 長、営業統轄、トヨタ マテ リアル ハンドリング グル ープ プレジデント、トヨタ L&FカンパニーCOプレジ デント(営業担当)、AL事 業部担当、法務部主管)	平成21年1月1日
伊村 晟	代表取締役 取締役副社長 (技術統轄、自動車事業本部 副本部長、エンジン事業部 長、碧南工場長、コンプレッ サー事業部・知的財産部担 当、生技開発センター・PE 環境部主管)	代表取締役 取締役副社長 (技術統轄、自動車事業本部 副本部長、エンジン事業部 長、碧南工場長、コンプレッ サー事業部・メカトロシステ ム部担当、知的財産部・PE 環境部主管)	平成21年1月1日
吉田 成毅	専務取締役 (広報部・調達部・トヨタL &FカンパニーTMHG経営 企画部主管、経営企画部・エ ンジン事業部事業企画部・コ ンプレッサー事業部事業企画 部担当)	専務取締役 (広報部・調達部主管、事業 管理部・トヨタL&Fカンパ ニー経営企画部・エンジン事 業部事業企画部・コンプレッ サー事業部事業企画部担当)	平成21年1月1日
豊田 康晴	専務取締役 (監査部・グローバルIT部 主管、法務部・経理部担当)	専務取締役 (監査部・グローバルIT部 主管、経営企画部・法務部・ 経理部担当)	平成21年1月1日

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
室殿 豊	専務取締役 (総務部・安全健康推進部・トヨタL&Fカンパニー安全総務部主管、グローバル人事部・技術技能ラーニングセンター・東京支社・大阪事務所担当)	専務取締役 (総務部・安全健康推進部主管、グローバル人事部・技術技能ラーニングセンター・東京支社・大阪事務所・トヨタL&Fカンパニー人事総務部担当)	平成21年1月1日
吉田 和憲	専務取締役 (自動車事業本部生産統轄、同トヨタ営業部・生産調査部主管、自動車事業部長、長草工場長)	専務取締役 (自動車事業本部生産統轄、同トヨタ営業部主管、自動車事業部長、長草工場長、生産調査部担当)	平成20年10月1日
	専務取締役 (緊急収益改善委員会事務局長、自動車事業本部生産統轄、同トヨタ営業部・生産調査部主管、自動車事業部長、長草工場長)	専務取締役 (自動車事業本部生産統轄、同トヨタ営業部・生産調査部主管、自動車事業部長、長草工場長)	平成20年12月1日
三矢 金平	専務取締役 (トヨタL&Fカンパニーバイスプレジデント、高浜工場長、トヨタL&Fカンパニー先行開発センター・同物流エンジニアリング技術センター主管、同技術部・同グローバル品質保証部・繊維機械事業部・グローバル品質管理部担当)	専務取締役 (繊維機械事業部・グローバル品質管理部・トヨタL&Fカンパニーグローバル品質保証部担当)	平成21年1月1日
水野 義勝	取締役	代表取締役 取締役副社長 (トヨタL&FカンパニーCOプレジデント(技術・生産担当)、高浜工場長、中央総括安全衛生管理者)	平成21年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,541	115,557
受取手形及び売掛金	172,866	244,035
有価証券	51,313	40,621
商品及び製品	48,134	57,959
仕掛品	39,282	35,873
原材料及び貯蔵品	29,929	30,799
繰延税金資産	15,411	18,860
その他	61,622	54,391
貸倒引当金	2,245	2,486
流動資産合計	527,856	595,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 182,044	1 188,776
機械装置及び運搬具(純額)	1 255,982	1 266,347
工具、器具及び備品(純額)	1 26,679	1 28,145
土地	109,239	107,727
建設仮勘定	53,303	31,849
有形固定資産合計	627,248	622,847
無形固定資産		
のれん	108,021	137,163
ソフトウェア	11,347	12,522
無形固定資産合計	119,368	149,685
投資その他の資産		
投資有価証券	831,524	1,513,779
長期貸付金	6,235	8,056
繰延税金資産	9,513	8,578
その他	127,507	67,202
貸倒引当金	177	177
投資その他の資産合計	974,604	1,597,439
固定資産合計	1,721,221	2,369,972
資産合計	2,249,077	2,965,585

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,364	214,084
短期借入金	66,793	52,326
コマーシャル・ペーパー	22,615	33,700
1年内償還予定の社債	26,189	20,000
未払金	32,655	30,389
未払法人税等	4,357	27,137
繰延税金負債	269	1,881
役員賞与引当金	418	626
その他	165,038	157,894
流動負債合計	459,703	538,041
固定負債		
社債	228,024	230,766
長期借入金	195,961	185,513
繰延税金負債	216,695	482,787
退職給付引当金	² 44,517	² 47,102
その他	116,055	27,376
固定負債合計	801,255	973,547
負債合計	1,260,958	1,511,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,180	106,184
利益剰余金	472,535	466,780
自己株式	50,667	50,644
株主資本合計	608,511	602,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,827	752,553
繰延ヘッジ損益	162	140
為替換算調整勘定	15,880	41,477
評価・換算差額等合計	324,110	794,171
新株予約権	1,086	695
少数株主持分	54,410	56,345
純資産合計	988,118	1,453,996
負債純資産合計	2,249,077	2,965,585

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,307,158
売上原価	1,128,200
売上総利益	178,957
販売費及び一般管理費	※ 160,118
営業利益	18,839
営業外収益	
受取利息	10,031
受取配当金	37,677
その他	4,461
営業外収益合計	52,171
営業外費用	
支払利息	15,290
その他	7,242
営業外費用合計	22,533
経常利益	48,477
税金等調整前四半期純利益	48,477
法人税、住民税及び事業税	9,346
法人税等調整額	10,124
法人税等合計	19,470
少数株主利益	1,532
四半期純利益	27,474

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	378,688
売上原価	334,975
売上総利益	43,712
販売費及び一般管理費	※ 47,847
営業損失(△)	△4,135
営業外収益	
受取利息	2,663
受取配当金	17,027
その他	814
営業外収益合計	20,505
営業外費用	
支払利息	5,014
その他	3,192
営業外費用合計	8,207
経常利益	8,163
税金等調整前四半期純利益	8,163
法人税、住民税及び事業税	△4,655
法人税等調整額	9,131
法人税等合計	4,475
少数株主損失(△)	△267
四半期純利益	3,955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,477
減価償却費	95,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	599
受取利息及び受取配当金	△47,709
支払利息	15,290
持分法による投資損益 (△は益)	1,510
売上債権の増減額 (△は増加)	44,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,622
その他	△11,424
小計	74,818
利息及び配当金の受取額	47,691
利息の支払額	△15,066
法人税等の支払額	△40,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91,751
有形固定資産の売却による収入	7,763
投資有価証券の取得による支出	△4,972
投資有価証券の売却による収入	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12
貸付けによる支出	△4,971
貸付金の回収による収入	6,594
その他	△9,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,404
長期借入れによる収入	33,532
長期借入金の返済による支出	△10,065
社債の発行による収入	28,680
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△36
配当金の支払額	△19,318
少数株主への配当金の支払額	△1,310
少数株主からの払込みによる収入	575
その他	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,461
現金及び現金同等物の期首残高	121,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 113,823

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、海外子会社のアイチコーポレーショングループ2社は新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の須坂仁科工業(株)、アイチコーポレーショングループ1社および海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ4社は合併などにより減少しております。

第2四半期連結会計期間より、海外子会社のトヨタ インダストリーズ スウェーデングループ2社は出資比率の増加などにより増加し、1社は合併により減少しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

160社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

第2四半期連結会計期間より、トヨタ インダストリーズ スウェーデングループ2社は出資比率の増加などにより、持分法適用関連会社から連結子会社へと異動しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

13社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、この変更の損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これにより、営業利益は1,945百万円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益は430百万円増加、期首の利益剰余金は2,400百万円減少しております。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法により、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は350百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。	
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	
3 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益は4,415百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は4,430百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 748,404百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 703,879百万円
※2 このうち5,250百万円は役員(執行役員を含む)の 退任慰労引当金であります。	※2 このうち5,276百万円は役員(常務役員を含む)の 退任慰労引当金であります。 (注)平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	59,525 百万円
研究開発費	18,109

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	17,563 百万円
研究開発費	5,871

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	111,541 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20
取得日から3ヵ月以内に満期日または 償還日の到来する短期投資(有価証券)	51,304
現金集配金業務用現金及び預金	△49,002
現金及び現金同等物	113,823

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 325,840,640株

2 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,260,567株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	1,086

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,970	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	9,347	30	平成20年9月30日	平成20年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

第3四半期連結累計期間において19,318百万円の剰余金の配当を行っております。

また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これにより、期首の利益剰余金が2,400百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,294	150,308	29,361	3,395	10,328	378,688	—	378,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,090	826	1,604	19	6,274	12,815	△12,815	—
計	189,384	151,134	30,966	3,414	16,603	391,503	△12,815	378,688
営業利益又は営業損失(△)	△5,238	887	925	△921	121	△4,225	90	△4,135

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	630,699	522,136	88,776	27,869	37,676	1,307,158	—	1,307,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,940	2,599	5,650	22	17,317	41,530	△41,530	—
計	646,640	524,735	94,426	27,892	54,993	1,348,689	△41,530	1,307,158
営業利益又は営業損失(△)	2,062	13,087	2,394	△34	1,087	18,597	241	18,839

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …… 織機、紡機

その他 …… 半導体パッケージ基板

3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「自動車」が3,726百万円、「産業車両」が366百万円、「物流」が2百万円、「その他」が320百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,018	48,644	62,466	11,557	378,688	—	378,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,257	609	1,815	1,505	26,188	△26,188	—
計	278,275	49,254	64,282	13,063	404,876	△26,188	378,688
営業利益又は営業損失(△)	△3,843	△450	△190	△166	△4,651	516	△4,135

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	880,165	159,807	225,252	41,933	1,307,158	—	1,307,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,945	1,561	4,914	5,410	92,832	△92,832	—
計	961,110	161,368	230,167	47,343	1,399,990	△92,832	1,307,158
営業利益又は営業損失(△)	16,955	△1,066	181	1,714	17,785	1,053	18,839

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米 …… アメリカ、カナダ

欧 州 …… スウェーデン、ドイツ、フランス

その他 …… オーストラリア、中国、ブラジル

3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が4,415百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	47,663	68,928	27,020	143,612
II 連結売上高(百万円)				378,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	18.2	7.1	37.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	158,978	251,805	114,745	525,529
II 連結売上高(百万円)				1,307,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	19.3	8.8	40.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

北 米…… アメリカ、カナダ

欧 州…… ドイツ、フランス、ロシア

その他…… 中国、オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券で時価のあるもの	株式	230,940	797,188	566,248
	その他	43	43	—
合計		230,983	797,231	566,248

(ストックオプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

ストックオプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 115百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,993円20銭	1株当たり純資産額 4,483円32銭

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	88円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円17銭

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 1株当たり四半期純利益	
四半期純利益 (百万円)	27,474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	27,474
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,585
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	12円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1 1株当たり四半期純利益	
四半期純利益 (百万円)	3,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,582

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

決議年月日	平成20年10月30日
中間配当金の総額	9,347百万円
1株当たりの金額	30円
効力発生日ならびに支払開始日	平成20年11月26日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

